

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290107	農業委員会総会等運営事業

事務事業名	農業委員会総会等運営事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
 農業委員による農業委員会総会の開催
 三役等会議の開催
 部会(農地・農政)及びブロック会議(河北・河西・河東)の開催

2. 対象(何を対象にしているか)

農業委員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

総会に付議された案件を協議する。
 議題となる事項を協議する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
 公選制から町長の任命制に変更され2期目となる現在の農業委員の任期が2023年7月までとなっている。
 引き続き担い手となる農業者への農地集積など、農地利用の最適化を進める必要がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

引き続き農地利用の最適化を進める必要がある。
 営農を中止する農業者等への指導助言など、スムーズな農地の権利移動を進め、遊休化する農地が出ないように対応していく。
 三役会や各部会を通じて、今後課題となる事項や取り組むべき事項について検討を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	5,738,000	5,330,000	5,666,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	3,352,576	3,592,257	3,508,000
		事業費計(A)	円	9,090,576	8,922,257	9,174,000
	人件費	正職員従事人数	人	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.1239	0.0831	
人件費計(B)		円	983,446	647,330		
		トータルコスト(A+B)	円	10,074,022	9,569,587	
活動指標	農業委員会総会の開催回数		回	13	12	12
	三役等会議の開催回数		回	2	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
農地利用最適化道交付金	円	5,738,000	5,330,000	5,666,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 農業委員会総会の開催

(1) 開회回数 12回(原則月1回開催)

(2) 議案の件数(延べ)

ア 報告事項・・・42件

・農業委員会事務局職員人事発令	3件
・農地等あつせん委員会の報告	8件
・農地等一時転用に係る復元状況調査報告	5件
・農地法第4条の規定による許可報告	3件
・農地法第5条の規定による届出報告	1件
・農地法第5条の規定による許可報告	7件
・賃借料情報提供	1件
・農地法第3条の3第1項の規定による届出報告	12件
・現況証明報告	1件
・北海道指導農業士及び北海道農業士認定候補者推薦に係る賛同報告	1件

イ 審議事項・・・67件

・農地法第3条の規定による許可	12件
・農地法第4条の規定による許可	4件
・農地法第4条の規定による意見聴取	2件
・農地法第5条の規定による許可	3件
・農地法第5条の規定による意見聴取	6件
・農業振興地域整備計画の変更に係る意見	5件
・農用地利用集積計画決定	10件
・農用地買入協議要請	4件
・現況証明願	8件
・農業委員会の目標及び活動計画(点検、評価)	1件
・農業委員会の目標及び活動計画(策定)	1件
・農業委員会活動方針	1件
・農地法第18条の規定による通知書の審査	9件
・芽室町農業委員会委員辞任	1件

2 その他会議の開催

(1) 三役等会議の開催 2回

(2) 各部会の開催 6回(農地部会1回 農政部会5回)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290110	農地法等許可事務

事務事業名 農地法等許可事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農地法第3条、第4条、第5条等の許可申請について、申請内容を審査し、農業委員の現地調査を基に、農業委員会総会で審議する。 承認された申請について許可書を交付する。 農地、農業者に関する証明書の発行を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 許可申請者・証明書願出者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 許可申請者及び証明書願出者の農地利用等の権利を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 農地法については、農業情勢の変化により個々の項目において強化や緩和がなされ、その都度一部改正が行われるので、改正された農地法に基づいた審査をしていく。 農業委員会への申請・許可を取らず、貸し手と借り手のお互いの承諾だけで貸し借りをを行っている農地が一定程度存在する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 法令業務である限り、法令に基づき審査を行っていく。 農業委員会への申請・許可を取らず、貸し手と借り手のお互いの承諾だけで貸し借りをを行っている農地については、相続手続等の際に農業委員会への申請・許可を取るよう指導していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	6,905,360	6,854,960	6,926,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	23,500	17,000	23,000
		一般財源	円	△ 6,725,923	△ 6,402,374	△ 2,442,000
		事業費計(A)	円	202,937	469,586	4,507,000
	人件費	正職員従事人数	人	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.2996	0.3009	
人件費計(B)		円	2,378,051	2,343,941		
トータルコスト(A+B)		円	2,580,988	2,813,527		
活動指標	農地法第3条申請に係る審議件数	件	63	70	70	
	農地法第4条・第5条申請に係る審議件数	件	18	22	22	
	各種証明書申請件数	件	47	34	34	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
農業委員会費道交付金	円	6,778,000	6,706,000	6,778,000
権限移譲交付金(農地法)	円	127,360	148,960	148,000
営農証明手数料	円	14,500	9,000	14,000
現況証明手数料	円	9,000	8,000	7,000
農地台帳閲覧手数料	円			1,000
農地台帳記録事項要約書交付手数料	円			1,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 農地法第3条の規定による権利移動(耕作目的の権利移動)

年度	売 買			贈 与		賃 貸 借		使用貸借		そ の 他	
	件数	面積	平均単価	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H23	11件	14.0ha	185,609円/10a	5件	11.1ha	15件	89.4ha	24件	600.0ha		
H24	11件	61.3ha	267,174円/10a	14件	243.9ha	24件	152.4ha	20件	469.8ha		
H25	19件	49.1ha	226,072円/10a	6件	75.4ha	11件	73.9ha	20件	529.8ha		
H26	33件	100.0ha	180,205円/10a	10件	106.5ha	26件	115.6ha	21件	491.7ha	1件	14.9ha(交換)
H27	11件	36.0ha	376,751円/10a	12件	203.1ha	23件	238.1ha	24件	558.8ha		
H28	15件	61.4ha	329,630円/10a	12件	147.5ha	24件	241.5ha	17件	450.0ha		
H29	14件	43.0ha	313,219円/10a	14件	147.4ha	18件	157.9ha	23件	530.0ha		
H30	20件	40.7ha	281,715円/10a	8件	84.5ha	15件	89.3ha	34件	732.2ha		
R1	21件	74.0ha	273,073円/10a	3件	51.8ha	11件	66.0ha	12件	300.7ha		
R2	25件	149.2ha	195,680円/10a	8件	64.1ha	21件	164.5ha	8件	296.3ha	1件	0.1ha(交換)
R3	24件	86.6ha	134,419円/10a	7件	80.4ha	18件	183.8ha	21件	401.1ha		

2 農地法第4条の規定による農地転用(自己所有農地の農地転用)

年度	永久転用		一時転用		届 出		そ の 他(届出を除く農地転用の目的)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
H23	6件	1.0ha	-	-	-	-	農業用施設 3件 農家住宅 2件 農業用施設+農家住宅 1件
H24	7件	0.8ha	-	-	-	-	農業用施設 3件 農家住宅 4件
H25	4件	0.4ha	-	-	4件	0.3ha	農業用施設 4件
H26	3件	0.2ha	-	-	2件	2.3ha	農業用施設 3件
H27	5件	0.4ha	-	-	7件	1.9ha	農業用施設 3件 農家住宅 2件
H28	4件	0.9ha	-	-	-	-	農業用施設 4件
H29	3件	0.5ha	-	-	-	-	農業用施設 2件 農家住宅 1件
H30	4件	1.0ha	-	-	-	-	農業用施設 4件
R1	1件	0.1ha	-	-	-	-	農業用施設 1件
R2	3件	0.6ha	-	-	-	-	農業用施設 3件
R3	6件	0.6ha	-	-	-	-	農業用施設 4件 農家住宅 2件

3 農地法第5条の規定による農地転用(農地転用目的の権利移動)

年度	永久転用		一時転用		届 出		そ の 他(届出を除く農地転用の目的)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
H23	5件	1.4ha	7件	11.3ha	-	-	農業用施設 4件 農家住宅 1件/砂利採取 7件
H24	11件	2.6ha	8件	12.2ha	-	-	農業用施設 8件 農家住宅 2件 その他 1件/砂利採取 8件
H25	14件	3.1ha	11件	16.2ha	-	-	農業用施設 10件 農家住宅 4件/砂利採取 9件 土採取 2件
H26	6件	0.5ha	8件	11.3ha	1件	0.2ha	農業用施設 2件 農家住宅 4件/砂利採取 7件 土採取 1件
H27	2件	1.9ha	10件	14.0ha	-	-	農業用施設 2件/砂利採取 7件 土採取 3件
H28	7件	2.2ha	10件	16.1ha	-	-	農業用施設 7件/砂利採取 8件 土採取 2件
H29	8件	3.9ha	6件	8.6ha	-	-	農業用施設 7件 農家住宅 1件/砂利採取 4件 土採取 2件
H30	9件	1.7ha	9件	11.8ha	1件	0.1ha	農業用施設 8件 農家住宅 1件/砂利採取 6件 土採取 3件
R1	8件	2.0ha	8件	14.0ha	-	-	農業用施設 6件 農家住宅 2件/砂利採取 6件 土採取 2件
R2	9件	1.9ha	7件	10.3ha	-	-	農業用施設 7件 農家住宅 2件/砂利採取 7件
R3	6件	0.6ha	9件	15.2ha	1件	0.0ha	農業用施設 6件/砂利採取 6件 土採取 3件

4 各種証明書発行実績

年度	営農証明		現況証明・面積		
	件数	手数料	件数	手数料	面積
H23	26件	13,000円	8件	4,000円	7.7ha
H24	52件	26,000円	14件	7,000円	24.9ha
H25	29件	14,500円	15件	7,500円	3.8ha
H26	33件	16,500円	16件	8,000円	5.6ha
H27	31件	15,500円	12件	6,000円	3.4ha
H28	24件	12,000円	7件	3,500円	2.8ha
H29	25件	12,500円	2件	1,000円	3.0ha
H30	38件	19,000円	13件	6,500円	2.9ha
R1	15件	7,500円	14件	7,000円	1.9ha
R2	29件	14,500円	18件	9,000円	5.4ha
R3	18件	9,000円	16件	8,000円	3.5ha

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290111	農地あっせん・保有合理化事業

事務事業名 農地あっせん・保有合理化事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 申し出に基づき農地のあっせんを行う。 事案によっては、農地保有合理化事業を活用する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 農地を売却したい人、貸付したい人。 また、申し出のあった農地について購入したい人、借受したい人。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 担い手となる農業者に集積できるようあっせんを行う。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 離農者があっせんで農地を賃貸借しているケースが多い状況にあるため、賃貸借から所有への働きかけを進めている。 農業経営基盤強化促進法の一部改正により、市町村で定めていた農用地利用集積計画が農地バンクの農用地利用配分計画と統合になり、農地バンクにおいて農用地利用集積等促進計画を策定することとなることから、手続き期間の長期化が懸念される。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) あっせん事業及び北海道農業公社による農地保有合理化事業を活用し、農地集積を継続して進めていく。 農用地利用集積等促進計画の策定において、添付書類の簡素化や事務処理の迅速化により、手続き期間の長期化を改善する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	94,090	85,500	65,000
		一般財源	円	18,842	21,300	120,000
		事業費計(A)	円	112,932	106,800	185,000
	人件費	正職員従事人数	人	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.3565	0.3506	
人件費計(B)		円	2,829,690	2,731,092		
		トータルコスト(A+B)	円	2,942,622	2,837,892	
活動指標	あっせんによる売買・賃貸借の件数		件	65	54	54
	農地保有合理化事業による買入の件数		件	5	5	5
	農地中間管理事業による賃貸借の件数		件	0	0	0

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
農地保有合理化促進事業事務委託料	円	61,000	59,000	35,000
農地中間管理事業事務委託料	円	24,090	23,000	24,000
譲渡証明手数料	円	9,000	3,500	6,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 農地等あっせん事業

(1) 農地等あっせん委員会の開催 8回(延べあっせん委員 41人)

(2) あっせんの結果

・売買のあっせん 成立… 18件 (72.7ha) 不成立… 4件
 ・賃貸借のあっせん 成立… 51件 (224.6ha) 不成立… 0件

(3) あっせん成立案件の権利設定

・あっせん成立した案件については、農用地利用集積計画による権利設定を行った。

2 農地中間管理事業 0件

3 農地保有合理化事業

* 農地中間管理機構である公益財団法人北海道農業公社が実施する農地売買等事業。
 優良な農用地を、公益財団法人北海道農業公社が買入れ、担い手となる農業者に一時貸付けし、貸付期間終了後に売渡しをする。

(1) (公財)北海道農業公社による買入 5件(21.9ha)

(2) (公財)北海道農業公社からの売渡 5件(22.4ha)

(3) (公財)北海道農業公社から担い手農業者への一時貸付

令和4年3月31日現在の一時貸付 33件(140.6ha)

上記のうち令和3年度の新規貸付 5件(21.9ha)

4 譲渡証明書発行実績

年度	件数	手数料
H23	22件	11,000円
H24	20件	10,000円
H25	15件	7,500円
H26	19件	9,500円
H27	27件	13,500円
H28	18件	9,000円
H29	30件	15,000円
H30	4件	2,000円
R1	13件	6,500円
R2	18件	9,000円
R3	7件	3,500円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
5	農林産業費	1 農業費	2 農業総務費	090104	農業担い手育成支援事業

事務事業名 農業担い手育成支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援 担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援 担い手育成センターへの参画
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業担い手の支援及び育成

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少しているが、本町の農業経営者は規模拡大意向が強く、離農跡地の荒廃は見られず、1戸当たりの面積は拡大傾向である。 国の施策の変更が続き、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きいため、基幹産業である農業を振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。 また、農業関係機関・企業と連携し、通年雇用の難しい畑作農家での農繁期における雇用労働力の確保に対応した仕組みづくりを構築するための協議検討や、農業での雇用労働力確保に必要な雇用者住宅などの整備に向けた検討・取り組みを進める必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 担い手確保のための諸課題について、総合的に協議・検討する組織として、農業再生協議会に新たな委員会・部会を設置する協議を進める。 労働力対策は、雇用確保に必要な住宅確保を進めており、2020年度開設した商工労政課による地方版ハローワークとJAの対策との連携による農商の求人マッチングを検討する。なお、新たな対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性もあるため、情報収集に努め、JAと連携して対応していく。 既存事業は、町事業の担い手自主的活動補助金の使用により、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めていることから継続する。 また、JAが育成システムの研修内容を充実させることを検討しているため、JAと連携を図り、関わっていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,250,000	8,881,120	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	2,380,558	10,423,991	2,379,000
		事業費計(A)	円	4,630,558	19,305,111	2,379,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2604	0.3339	
人件費計(B)		円	2,066,904	2,601,003		
トータルコスト(A+B)		円	6,697,462	21,906,114		
活動指標	補助金額	円	4,527,166	19,199,154	2,174,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
農業次世代人材投資事業道補助金	円	2,250,000		
経営継承・発展等支援事業補助金	円		8,881,120	

事務事業の成果に関する説明

1 新農業経営者育成システム事業

将来の地域リーダーとしての指導力を備えた、優れた後継者の育成を目的に、農協が事業主体となり、後継者を1年間(H29までは2年間)臨時職員として採用し、業務実践を通して農業経営に必要な知識・技術等の研修を実施した。

(1)研修生 26期生 2人 (2)補助対象経費 4,325,766円

(3)補助金算出 研修生1人当たり年間1,000,000円を補助基本額とする。 $1,000,000円 \times 2人 = 2,000,000円$ (補助基本額)
補助基本額 \times 補助率(1/2) $= 2,000,000円 \times 1/2 = 1,000,000円$

2 担い手自主的活動支援事業

農村地域における担い手育成の一環として、町内農業者で構成するグループ等が自主的に行う活動を支援した。

(1)自己研修等活動推進タイプ (1グループ、30,000円)

町内の農業者で構成する5名以上のグループもしくは女性グループが対象。農畜産物に関する知識や調理方法、農業政策、農村生活に必要な知識を習得するための研修会、講演会等の企画・開催もしくは参加活動に対し、経費の一部を助成した。(補助対象経費の2分の1以内。ただし1対象者当たり3万円を限度とする。)

(2)営農技術・加工試験研究タイプ(1グループ、50,000円)

町内の農業者で構成する5名以上の営農技術又は農畜産物の加工試験研究活動を行うグループが対象。先進技術・営農技術に関する学習及び研究、農畜産物の加工に関する試験研究を行い、その効果が見込まれる活動に対し経費の一部を助成した。(補助対象経費の2分の1以内。ただし1対象者当たり5万円を限度とする。)

(3)食育・地産地消・消費者交流イベント支援タイプ(1グループ、100,000円)

農業体験など食育や地産地消の推進となる活動の企画・実施や、消費者との交流を目的とした地元農畜産物等の大規模なイベント販売活動などを通じて、芽室町農業及び農村活動を周知・普及し、交流人口を増やして「農業の応援団づくり」を推進する活動に対し、経費の一部を助成した。(補助対象経費の10分の10以内。ただし、1対象者当たり10万円を限度とする。)

3 経営継承・発展等支援事業

担い手から経営を継承し、発展させるための取組を支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保することを目的に事業を実施した。

※補助上限100万円(国と市町村が2分の1ずつ負担)

(1)事業取組者21件 (法人2件、個人19件)うち3件繰越

(2)事業実績18件 総事業費 51,139,423円 うち国費 8,881,120円 うち町費 8,881,121円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090106	地域農業振興事業

事務事業名	地域農業振興事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内産農畜産物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。 風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。 また、幹線防風林配置に向け、風向風速等の現地調査を令和2年～令和3年にかけて行った。調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討した芽室町幹線防風林整備計画を策定。 人・農地プランの法定化に伴い、地域での話し合いや目標地図の作成に関する協議を進める必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を継続するとともに、風向風速等の現地調査を行い、調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討した、芽室町幹線防風林整備計画を策定した。しかし、植栽地である農地取得などのハードルが高いため、幹線防風林の整備ではなく、既存の耕地防風林補助事業の補助内容の拡充を検討することで最適な配置での耕地防風林造成を支援する。 芽室町農業振興計画に基づき、6次産業化への進め方や効果的な補助制度などの支援体制を整えるため、農産漁村振興推進計画の策定を行う。 令和5年度からの人・農地プランの法定化に伴い、地域農業者との話し合いや目標地図作成に向け、地域農業者や農業委員会など関係機関との調整を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,920	7,840	7,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	57,626,820	123,979,369	39,605,000
		一般財源	円	804,124	811,409	874,000
		事業費計(A)	円	58,446,864	124,798,618	40,486,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2580	0.1945	
人件費計(B)		円	2,047,854	1,514,795		
トータルコスト(A+B)		円	60,494,718	126,313,413		
活動指標	耕地防風林保育造成事業補助金	円	559,450	652,406	1,300,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
権限移譲交付金(農振法)	円	15,920	7,840	7,000
農業振興基金利子	円	56,370	2,963	5,000
農業振興基金繰入金	円	559,450	652,406	1,300,000
森林環境譲与税基金繰入金	円	4,011,000	3,524,000	
哺育育成施設整備負担金	円		39,800,000	38,300,000
寄附金管理基金繰入金	円	53,000,000	80,000,000	

事務事業の成果に関する説明

1 耕地防風林保育造成事業

	申込人数	申込数量	申込価格	実績人数	実績数量	実績価格
苗木代補助	13人	2,750本	556,406円	12人	2,310本	426,406円
枝払い補助(業者)	1人	1箇所	200,000円	1人	1箇所	116,000円
枝払い補助(自力)	2人	2箇所	200,000円	2人	2箇所	110,000円
計			956,406円			652,406円

2 防風林風向・風速調査委託業務

幹線防風林整備計画を策定するため、令和2年度から令和3年度にかけて町内11地点で風向・風速調査を実施した。調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討を行い、芽室町幹線防風林整備計画を策定した。令和3年度風向・風速調査委託料 3,524,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
5	農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	090110	農作物有害鳥獣駆除事業

事務事業名 農作物有害鳥獣駆除事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や実施隊員の配置、研究機関との連携による対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ、タヌキ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣個体数を減少させる。 有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度から本格実施を行った。 令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。 有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 生息数が増加しているアライグマの防除を促進するため、わな免許を所持していなくてもわな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、防除従事者を増やしていく。また、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。 ハンターの高齢化に伴う、担い手の減少を防ぐため、猟友会及び若手ハンターと連携し、普及啓発活動を行うことで、将来的に農村地域で一体となった駆除活動を行えるような体制づくりに取り組む。 また、鳥獣忌避資材の導入により追い払いを実施し、駆除活動の省力化を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,297,610	3,883,900	3,316,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,502,039	3,513,827	3,507,000
		一般財源	円	11,591,395	12,035,754	12,204,000
		事業費計(A)	円	18,391,044	19,433,481	19,027,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,0357	1,2040	
人件費計(B)		円	8,220,786	9,378,878		
		トータルコスト(A+B)	円	26,611,830	28,812,359	
活動指標	駆除員、猟友会員の出役延べ人数		人	1,013	991	991
	電気柵設置助成		円	1,050,000	754,168	1,050,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
エゾシカ緊急対策事業道補助金	円	330,000	210,000	200,000
権限移譲交付金(鳥獣保護及び狩猟適正化法)	円	628,200	648,000	648,000
鳥獣被害防止総合対策事業道補助金	円	2,339,410	3,025,900	2,468,000
残滓処理施設管理費用負担金	円	3,502,039	3,513,827	3,507,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 有害鳥獣捕獲数

	カラス	ハト	タヌキ	キツネ	ユキウサギ*	シカ	クマ	アライグマ	合計
R3	261	307	28	165	4	307	20	189	1,281
R2	241	326	18	101	2	287	15	175	1,165

※アライグマの捕獲数は外来生物法に基づく捕獲を含んでいます。

2 鳥獣被害対策実施隊員活動実績

令和3年4月～令和4年3月までの出役日数 436 日

※令和2年度出役日数 406日

有害鳥獣駆除数

	カラス	ハト	タヌキ	キツネ	ユキウサギ*	シカ	クマ	アライグマ	合計
R3	43	1	26	57	2	11	0	148	288
R2	34	0	17	23	1	15	0	121	211

※鳥獣被害対策実施隊員による駆除数は、「1 有害鳥獣捕獲数」の内数です。

3 残滓処理施設の設置と運営

① 残滓処理施設管理委託料

6,956,774 円

※ 令和2年度

6,957,470 円

受け入れ実績

(頭・羽)

	カラス	ハト	キツネ	ユキウサギ*	シカ	クマ	その他	合計	残滓推定重量(kg)
R3	304	124	161	3	274	8	201	1,075	20,495.9
R2	363	158	92	1	263	5	174	1,056	18,594.8

<有害鳥獣対策協議会の主な事業>

① 電気柵助成事業

10件 総延長8,340m 助成額754,168円(町・JAめむろ各1/2負担)

② 狩猟免許等取得助成事業

1名 助成額80,280円(町・JAめむろ各1/2負担)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090126	農業振興センター運営事業

事務事業名 農業振興センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業経営への指導支援と技術情報の提供などを行うため、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している共同事業。農業者に対して直接、技術・営農指導を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町内の農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 担い手の育成支援、クリーン農業技術の導入支援、生産性向上への支援、健康な土づくりの指導、環境保全型の畜産経営の確立等、農業経営への指導支援のほか、技術情報を含めた農業関係の情報の収集と提供。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 農業振興センターの機能については、農業者に深く理解されており、農業者の身近な指導機関として、新たな農業技術の導入や、エコファーマー、環境保全型農業、町内ほ場におけるジャガイモシストセンチュウの同定など、必要不可欠な存在となっている。 平成26年度からてん菜作付奨励支援を町単独で開始したことにより、適正輪作体系の維持及び直播栽培の導入率向上を目指し、てん菜作付に関する営農指導強化も重要となっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 安定した農業経営の継続のための指導を継続していく。 また、ジャガイモシストセンチュウ等、病害虫のまん延防止のための監視体制を継続。 てん菜作付奨励総合対策事業と歩調を合わせ、適正輪作体系維持のため、近年作付面積が減少するてん菜への営農技術指導強化を図るとともに、てん菜に関する新技術、省力化に関する試験、情報収集を行う。 農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	36,108,340	35,292,461	33,812,000
		事業費計(A)	円	36,108,340	35,292,461	33,812,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0230	0.0344	
人件費計(B)		円	182,561	267,968		
		トータルコスト(A+B)	円	36,290,901	35,560,429	
活動指標	補助金額		円	36,108,340	35,292,461	33,812,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 令和3年度決算額

項目	R3決算 A	R2決算 B	増減 C(A-B)
人件費	59,264,542	60,548,099	△ 1,283,557
管理費	7,879,196	7,697,729	181,467
推進費	3,441,184	3,970,852	△ 529,668
合計D	70,584,922	72,216,680	△ 1,631,758
補助金 D*1/2	35,292,461	36,108,340	△ 815,879

2 人員体制

技術員 8人 事務員 1人 計 9人

3 主な業務実績

(1) 生産基盤の維持・向上

① 土壌伝搬性病害虫まん延防止に向け、適正輪作の推進、病害虫抵抗性品種の導入拡大および家畜防疫体制の強化。

ア てんさいは、直播狭畦栽培の受託作業に対する技術支援として、適正なほ場準備、は種作業を推進し、安定した生育、収量および農業所得の確保により、作付け誘導および作付面積の拡大をはかりました。

イ 小麦は、コムギ縮萎病の発生実態の把握につとめ、適正輪作に対する啓発をおこないました。

ウ 有機物の確保、投入による地力の維持管理のために、小麦後作緑肥のは種時期、適正すき込み時期、ドリルは種による種子コスト削減に関して定期情報において発信いたしました。

エ ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付け拡大のために、澁原用ばれいしょ「コナヒメ」の栽培実態調査を実施し、安定生産に向けた技術整理と他用途との労働制比較を行ない、試験成績表、営農の手引で提示いたしました。

(2) 農畜産物の生産性向上

① 生産性および品質の向上に向けた技術普及。

ア 畑作物は、小麦、ばれいしょ、てんさいの有望品種・系統の地域適応性確認、および小豆の普通型コンバイン収穫に適合した栽培体系について調査・検討いたしました。また、導入、普及が進む海外の真空は種機やロール式国産は種機のは種精度の向上をはかるために、各種は種機の作業実態確認を実施いたしました。

イ 野菜類は、ながいもの新品种「とかち太郎」の製品率および品質向上に向け、窒素施肥指針の検証と収穫に関する現地研修会開催による啓発をおこないました。また、えだまめの極早生品種地域適応性確認と狭畦栽培の検討、生食スイートコーン、加工用ブロッコリーの品種導入に向けた地域適応性確認を実施いたしました。

ウ 良質粗飼料確保に向けた草地更新の推進のために、営農の手引き(畜産編)を発行し、また草地更新の作業体系にかかる実証ほを設置し、畑作農家との作業受託についてモデル化いたしました。

エ 技術情報は、定期4回、緊急24回を発信、試験調査では17課題に取り組み、成果が認められた10課題について試験成績書にまとめ提供しました。

オ 生産組合等と連携した各種研修会は12回開催し、のべ399名の参加を得ました。

② 省力化体系の推進に向けた各種調査検討。

ア ICT(情報通信技術)利活用の促進は、小麦の収穫判断に対する衛星リモートセンシングデータをWEB活用し、前年比13戸増、313ha増の89戸、1,842haで利用されました。また、種馬鈴しょの共同作業、てんさいの受託作業において、GPS位置情報を利用した作業状況共有システムの試験運用をおこないました。

イ 省力栽培については、前年より規模を拡大して、種馬鈴しょ全量出荷体系の実証をおこないました。体系の実証をおこないました。

③ コストの低減に向け、農業資材の適正使用を推進。

ア 合理的な施肥、防除の推進として「施肥設計システム」を活用した施肥相談は、21戸、57ほ場を対応し、各種病害虫発生予察情報は11回発信しました。

④ 食品安全、労働安全、環境保全に配慮した農業の実現へ向け、GAP(農産物生産工程管理)の実践を啓発。

ア チェックリストを全戸配布し、夢あぐり6～12月号に啓発記事を連載して、生産工程管理の実践に取り組みました。

(3) 安定した農業経営基盤づくり

① 経営分析を通じて農業経営管理を強化。

ア 作物栽培にかかる農業経営講座を9回開催し、のべ55名の参加を得ました。また、経営分析講座を開催し、システムを活用して75戸が経営分析をおこないました。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090135	てん菜作付奨励事業

事務事業名 てん菜作付奨励事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) てん菜作付者を支援することにより、作付面積及び生産体制の維持を図り、適正な輪作体系を維持する。
2. 対象(何を対象にしているか) てん菜作付農家、ほ場
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) てん菜作付面積及び生産体制を維持する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 てん菜の作付面積減少に歯止めをかけるため、作付面積3,000ha、輪作体系の適正化を目的に平成26年度から作付奨励総合対策事業を実施している。 令和4年度～7年度の期間で輪作体系の適正化にスポットをあてた支援策を実施する。 てん菜を取り巻く状況の変化に対応する必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 輪作体系の適正化にスポットをあて、令和4年度～7年度の期間で支援策を実施する。 中間年の令和5年度に見直しを行うものとする。また、てん菜を取り巻く状況の変化により、必要に応じて関係機関と協議し、支援策の見直し・検討を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	26,390,150	29,965,383	9,855,000
		事業費計(A)	円	26,390,150	29,965,383	9,855,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0620	0.1482	
人件費計(B)		円	492,291	1,154,443		
トータルコスト(A+B)		円	26,882,441	31,119,826		
活動指標	奨励事業費	千円	26,277	29,866	9,720	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 芽室町てん菜作付奨励総合対策事業(事業期間:平成30年度～令和3年度)

【平成30年度助成実績】

(1)直播作付推進事業 (2)育苗資材購入費助成事業
 5,914,880円(@1,600円/10a 369.68ha) 18,030,168円(@780円/10a 2,311.56ha)

合計 23,945,048円

【令和元年度助成実績】

(1)直播作付推進事業 (2)育苗資材購入費助成事業
 7,884,480円(@1,600円/10a 492.78ha) 17,098,536円(@780円/10a 2,192.12ha)

合計 24,983,016円

【令和2年度助成実績】

(1)直播作付推進事業 (2)育苗資材購入費助成事業
 10,657,280円(@1,600円/10a 666.08ha) 15,619,110円(@780円/10a 2,002.45ha)

合計 26,276,390円

【令和3年度助成実績】

(1)直播作付推進事業 (2)育苗資材購入費助成事業
 15,598,720円(@1,600円/10a 974.92ha) 14,267,058円(@780円/10a 1,829.11ha)

合計 29,865,778円

2 北海道てん菜振興自治体連絡協議会

(1)会員自治体数 86市町村/てん菜作付市町村 101市町村(令和4年3月31日現在)

(2)総会(8月)、幹事会(7・11月)への出席

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090229	環境保全型農業直接支援対策事業

事務事業名 環境保全型農業直接支援対策事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロップ作付、堆肥施用、有機農業を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。令和2年度から第2期がスタートし、有機農業の要件の変更(国際水準の有機農業の実施が要件)や交付単価の見直しが行われた。
2. 対象(何を対象にしているか) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロップ作付を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農家
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 環境保全型農業の導入により、持続可能な農業経営を確立する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和4年度からみどりの食料システム戦略を踏まえ、「持続可能な農業生産に係る取り組みを実施すること」が要件となり、農業者自らが環境負荷低減や農作業安全について点検することが必要となったため、本事業取組によるさらなる成果向上が期待される。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組農家の負担軽減を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	66,999,489	63,628,710	73,809,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	22,060,400	20,893,410	24,263,000
		事業費計(A)	円	89,059,889	84,522,120	98,072,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.4381	0.2532	
人件費計(B)		円	3,477,384	1,972,369		
トータルコスト(A+B)		円	92,537,273	86,494,489		
活動指標	交付金額	円	88,241,600	83,573,640	97,049,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
環境保全型農業直接支援対策事業道補助金	円	66,181,200	62,680,230	72,786,000
環境保全型農業直接支援対策市町村推進事業道補助金	円	818,289	948,480	1,023,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

作物の化学肥料・化学合成農薬の5割低減に加え、カバークロープ作付、堆肥施用を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を実施。

	令和3年度	令和2年度
実施活動戸数 (法人含む)	126 戸	142 戸
実カバークロップ	97,390 a	109,526 a
施堆肥施用	52,933 a	46,210 a
面有機農業	1,506 a	1,828 a
積リビングマルチ	131 a	a
合計	151,960 a	157,564 a
交カバークロップ	6,000 円/10a	6,000 円/10a
付堆肥施用	4,400 円/10a	4,400 円/10a
単有機農業(雑穀以外)	12,000 円/10a	12,000 円/10a
価リビングマルチ(麦以外)	5,400 円/10a	5,400 円/10a
リビングマルチ(麦系)	3,200 円/10a	3,200 円/10a
交国負担額	41,786,820 円	44,120,800 円
付道負担額	20,893,410 円	22,060,400 円
金町負担額	20,893,410 円	22,060,400 円
合計	83,573,640 円	88,241,600 円

※負担割合 国 1/2、北海道 1/4、町 1/4

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	3	3	農業振興費	130107	食農理解促進事業

事務事業名	食農理解促進事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・めむろ農業小学校の実施(授業準備、関係機関との調整等) ・食農教育事業の実施 ・地産地消バスターの実施 ・食育に関する講演会等の実施 ・道外高校生を受け入れる農家民泊の活動支援
2. 対象(何を対象にしているか) 町民並びに町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 めむろ農業小学校は、町内農家で構成されているめむろ農業小学校指導者会が指導を行っている。また、令和4年度はJAめむろ青年部役員が食育活動の一環として、栽培指導に携わる。今後も安定的に事業を継続させるため、指導者会の人員確保を行う必要がある。 食農教育は、昨年度芽小6年と西小3年で実施したが、学年の統一や町内全小中学校で実施することができるよう、関係機関との協議・調整が必要。 地産地消バスター及び食育講演会については、住民が食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、食育講演会、農家民泊を中止とした。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 食農教育は教育委員会、指導農業者・農業士会、JA振興センター等と連携し、学校と協議を進める。また、対象学年や実施内容等を検討する。 めむろ農業小学校は今後も農業者との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、引き続き新指導者を募り、担い手を確保しつつ継続していく。 地産地消バスター及び食育講習会も引き続き民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。 農家民泊の支援を継続する。 食育推進計画の見直しを行う。 また、すべての事業に対して新型コロナウイルス感染予防を両立しながら進めていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	20,000	305,000	1,090,000
		一般財源	円	269,868	1,405,462	2,206,000
		事業費計(A)	円	289,868	1,710,462	3,296,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1190	0.3425	
人件費計(B)		円	944,553	2,668,371		
		トータルコスト(A+B)	円	1,234,421	4,378,833	
活動指標	めむろ農業小学校の開校回数		回		6	8
	事業実施経費		円	289,868	1,710,462	3,296,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
農業小学校授業料	円	-	80,000	90,000
寄附金管理基金繰入金	円	20,000	225,000	1,000,000

事務事業の成果に関する説明

1 めむろ農業小学校

農業体験を通じて、農業を身近に感じてもらい、「食べ物」を作ることの大変さや素晴らしさを実感してもらうことで「食」に対する価値観を高めることを目的に実施。

●年度別参加者数の推移

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人	40	42	39	37	47	43	24	34	31	30	30	19	35	34	32	51	42	49
家庭	32	32	32	27	32	30	16	17	20	23	25	16	28	25	25	42	35	38
年度	H29	H30	R1	R2	R3													
人	49	33	35	中止	40													
家庭	36	28	30		30													

2 地産地消バスツアー

芽室の生産者とのふれあいや生産現場の見学など、様々な農業体験を通じて、地元農畜産物の理解を深めることを目的に実施。

●年度別参加者数の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
回数	2	1	2	2	中止	1	2	2	中止	2
人数	22	34	56	59		37	50	45		62

※H28年は台風による災害の影響で中止。

3 食育講演会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

●年度別参加者数の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
延べ人数	50	120	80	中止	中止	90	中止	中止	中止

※H28、H29年は台風による災害の影響で中止。

4 食農教育

基幹産業である農業に対する理解や郷土を愛する心を育むため、芽室小学校6年生、芽室西小学校3年生を対象に食農教育の実施。

- (1) 事前学習
- (2) 圃場学習(播種、機械作業見学等)
- (3) 圃場学習(草取り、追肥等の管理作業)
- (4) 圃場学習(収穫)
- (5) 事後学習

5 その他

農業小学校及び食農教育に使用する町の圃場に対し、緑肥によるダイズセンチウ対策を実施した。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	5	農業センター管理費	180102	上美生農村環境改善センター維持管理事業

事務事業名 上美生農村環境改善センター維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。
(ボイラー設備・消防設備・電気設備・施設清掃及びガラス清掃・警備業務)

2. 対象(何を対象にしているか)

地域住民・上美生農村環境改善センター

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

センターの利用増進と施設環境を適正に保持し、町民や来庁者の全てが利用しやすい施設を提供するよう環境を整える。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

1979年建設のため築40年以上が経過し、建物の外構から内部まで老朽化が進んでいる。また、調理室の設備が老朽化していることから地域から改修要望がある。

そのような状況の中、センターは避難所となっているため、避難所としての機能を維持していくことが課題である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

2022年度から地域集会施設維持管理事業と事業統合した。
地域集会施設再整備計画に基づき、地域町民の意見・要望を聴取しながら再整備(長寿命化)を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	1,882,150	20,460	0
		一般財源	円	9,332,422	6,638,993	0
		事業費計(A)	円	11,214,572	6,659,453	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	0
		人工数(業務量)	人工	0.0825	0.1440	0
人件費計(B)		円	654,837	1,121,726	0	
トータルコスト(A+B)		円	11,869,409	7,781,179	0	
活動指標	施設維持管理業務委託の件数	件	9	9	0	
			0	0	0	
			0	0	0	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
上美生農村環境改善センター使用料	円	132,150	20,460	
寄附金管理基金繰入金	円	1,750,000		
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 上美生農村環境改善センター維持管理費

(1) 施設管理業務委託	年間	1,813,000円	上美生地区協議会
(2) 警備委託	年間	264,000円	ALSOK北海道(株)
(3) 消防設備点検委託	2回/年	102,850円	(株)ヤマト商会
(4) 電気設備保守点検	年間	168,960円	(一財)北海道電気保安協会
(5) 廃棄物収集運搬委託	年間	136,057円	(株)かんきょう
(6) 防火対象物定期点検委託	1回/年	22,000円	(株)ヤマト商会
(7) ボイラー保守点検委託	2回/年	121,000円	(有)高橋ボイラー設備工業
(8) 特定建築物防火設備定期検査業務	年間	312,400円	まちの建築家あくていぶネット協同組合
(9) アスベスト気中濃度測定委託	年間	44,000円	(株)ズコーシャ
(10) 公共施設施設大型ごみ収集運搬処理委託	1回/年	10,055円	(株)かんきょう

2 農村環境改善センター使用実績 開館日数 289日(新型コロナウイルス感染症対策 閉館日数 70日)

室名	令和3年度			令和2年度		
	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)
講堂	60	827	20,460	37	768	131,260
集会室	53	413		83	621	
和室	42	136		48	231	
調理実習室	2	21		2	22	
ステージ	6	50		19	147	
その他	0	0		1	100	
合計	163	1,447		190	1,889	

3 上美生農村環境改善センター修繕

(1) 消防事務所 照明器具取替修繕	24,200円	道産商事(株)
(2) シリコン充填	440円	(株)武藤商店
(3) 消防事務所 蛍光灯取替修繕3台	72,600円	道産商事(株)
(4) LPガス警報器 交換	14,300円	坂井商店
(5) 上美生消防設備修繕	303,710円	(株)ヤマト商会
(6) リモコン回路修繕	12,100円	道産商事(株)
(7) トイレのつまり取り	1,080円	(株)武藤商店
(8) 外部水栓修繕	34,650円	(株)宮間工業

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
5	農林費	1	7	畜産業費	130301	草地整備事業

事務事業名	草地整備事業
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>(公財)北海道農業公社が実施する公社営事業により畜産農家の草地・施設整備及び町営牧場の草地整備を実施。</p> <p>令和2年度:計画策定 令和3~6年度:事業実施</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>畜産農家及び町営牧場</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>適切な草地整備に実施による、良質な粗飼料の確保。 畜舎等の施設整備による、効率的な経営の実現。 町営牧場における、適切な草地整備の実施による、良質な粗飼料の確保。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>北海道農業公社が実施する公社事業により、畜産農家及び町営牧場が所有する牧草地、施設等の整備、更新等を行う。 海外から輸入している飼料価格が高騰し、草地整備により自給飼料の増産が必要となっている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>令和元年度の事業量調査ならびに計画策定準備に基づき、令和2年度に事業計画の策定を行い、令和3~6年度に事業実施予定。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円		14,000,000	22,800,000
		その他(使用料等)	円		16,059,924	16,176,000
		一般財源	円	5,000	26,816,568	91,000
		事業費計(A)	円	5,000	56,876,492	39,067,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1026	0.1121	
人件費計(B)		円	814,379	873,565		
		トータルコスト(A+B)	円	819,379	57,750,057	
活動指標	畜産農家戸数		戸	50	49	49

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
草地畜産基盤整備事業受益者負担金	円		16,059,924	16,176,000
草地整備事業債	円		14,000,000	22,800,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■ 草地整備事業実施状況と計画 事業実施年度:令和3年度～令和6年度

年 度	
令和3年度(実績)	草地造成 3.15ha 草地整備 47.28ha 暗きよ排水 18.89ha 隔障物整備 1か所
令和4年度(計画)	草地造成 19.24ha 草地整備 36.86ha 暗きよ排水 0.92ha 隔障物整備 2か所
令和5年度(計画)	草地造成 0.8ha 草地整備 60.59ha 暗きよ排水 1.00ha
令和6年度(計画)	草地整備 35.80ha 暗きよ排水 2.30ha

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1 農業費	8 牧野管理費	090206 町営牧場管理運営事業
14	災害復旧費	1 農林業施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	500009 災害復旧事業(町営牧場施設)

事務事業名 町営牧場管理運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家が飼養する搾乳後継牛(6か月齢から24か月齢程度)の預託管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内酪農家が飼養する6ヶ月齢から24ヶ月齢程度の乳牛
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良など、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。夏期放牧の実施は、町内酪農家の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。令和2年度に哺育育成施設を整備し、令和3年度から稼働しており、放牧と哺育事業が連携し、町営牧場全体の円滑な事業運営が必要となっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和3年度より業務委託先をJAめむろに変更。将来的には哺育育成施設(事業実施主体は哺育育成施設運営協議会)と一体的な運営を目指し、事業を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円		16,500,000	8,000,000
		その他(使用料等)	円	21,045,711	22,872,564	29,025,000
		一般財源	円	23,788,938	22,709,847	18,396,000
		事業費計(A)	円	44,834,649	62,082,411	55,421,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,0197	0,7951	
人件費計(B)		円	8,093,787	6,193,868		
トータルコスト(A+B)		円	52,928,436	68,276,279		
活動指標	入牧頭数(実頭数)	頭	617	641	631	
	入牧頭数(延べ頭数)	頭	84,418	79,974	85,129	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
町営牧場利用料	円	20,344,738	22,872,564	29,025,000
放牧家畜予防衛生薬品負担金	円	700,973		
町営牧場トラクター購入事業債	円		16,500,000	
町営牧場作業車両購入事業債	円			8,000,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 町内利用農家戸数

区分	戸数		利用率
乳牛	酪農家・乳牛育成農家戸数	49戸	40.8%
	入牧農家戸数	20戸	

2 入牧頭数及び入牧期間

牧場	群編成	入牧期間	入牧日数	入牧実頭数	放牧延べ頭数
新嵐山牧場	乳牛 2群	5/24 ~ 10/5	135日	238頭	28,084頭
光勇牧場	乳牛 3群	5/28 ~ 10/18	144日	403頭	51,890頭
				合計	79,974頭

3 死産事故、流産発生件数

牧場	死産	流産	死産の理由
新嵐山牧場	0	1	—
光勇牧場	1	2	肺炎

4 放牧牛衛生管理

対策事項	実施項目	実施内容
疾病対策	ワクチンの接種	入牧前に全頭接種(5種不活ワクチン、6種混合ワクチン、6種生ワクチン)
ダニ熱、外部寄生虫対策	駆虫薬(ハイチコール)の実施	放牧期間中 6回駆虫
内部寄生虫対策	駆虫薬(エフリネック、アイホメック)の実施	放牧期間中 9回駆虫
趾皮膚炎対策等	牛体消毒(クリアキル、パリゾン)	放牧期間中 9回消毒

5 増体重

入牧期間中の増体重	37.0 kg/頭	(前年 : 49.2 kg/頭)
-----------	-----------	--------------------

6 人工授精の実施状況

対象頭数	受胎頭数	受胎率
284頭	203頭	71.5%

(前年 : 74.9%)

7 収支状況

区分		金額(円)	摘要	
特財	入牧料	22,872,564	乳牛:延べ 79,974頭 × @286	
	合計	22,872,564		
支出	草地維持	機械利用料	158,840	重機使用料
		諸材料費	24,686,423	作業機購入費、牧場施設管理原材料費
		機械修理費	1,123,837	作業車等修繕費
		その他	621,500	倒木処理委託料
		小計	26,590,600	
	家畜管理費	家畜衛生費	348,911	ワクチン料金助成金
		小計	348,911	
	牧場委託料	管理委託料	34,027,000	茅室町農業協同組合に役務委託をするのに要した経費
		小計	34,027,000	
	諸雑費等	施設整備費	1,098,900	放牧施設修繕工事費
		負担金	17,000	公共牧場関連団体負担金
		小計	1,115,900	
	合計		62,082,411	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
光勇牧場追込柵給排水工事	394,900				394,900	(株)宮間工業 R3. 6. 29~R3. 9. 30
光勇牧場追込柵盛土工事	704,000				704,000	村上建設(株) R3. 10. 26~R3. 11. 12
合計	1,098,900	0	0	0	1,098,900	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	9	土地改良費	090301	道営土地改良事業参画事業

事務事業名	道営土地改良事業参画事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道が事業主体となる「道営土地改良事業」に参画し、農村地域を巡回するかたちで、農地の基盤整備を進める。 受益者の事業申請に基づき、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい用水、明渠排水等の整備を行い、補助事業費残額分を受益者及び町で負担しており、主に道営事業実施に伴う地元調整を町が担っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地等の整備により、農業生産性の向上と担い手の支援を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 令和3年度は、計5地区(外モデル事業1地区)の整備及び計1地区の調査計画業務を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R4 予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3完了 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R5 予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6 予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5 予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6 予定(モデル事業) ・美生第2地区 事業期間 R3～R4 予定(調査計画) 【課題】 意欲の高い農業者から地域状況の課題に応じた基盤整備要望がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【令和4年度実施予定】 令和4年度は計4地区(外モデル事業1地区)の整備及び計2地区の調査計画業務を実施予定。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R4 予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R5 予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6 予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5 予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6 予定(モデル事業) ・美生第2地区 事業期間 R3～R4 予定(調査計画) ・美生第3地区 事業期間 R4～R5 予定(調査計画) 【解決策】 事業推進の目標となる「中長期計画」に基づき、事業主体と調整を図りながら実施地区3地区を基本として計画的に事業推進する。 新規地区採択に向けた取組を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	129,235,962	104,565,735	61,400,000
		地方債	円	177,100,000	178,600,000	135,800,000
		その他(使用料等)	円	89,388,351	51,354,262	22,977,000
		一般財源	円	26,121,589	38,184,929	30,223,000
		事業費計(A)	円	421,845,902	372,704,926	250,400,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
人工数(業務量)		人工	1.4718	1.3367	0	
人件費計(B)		円	11,682,295	10,412,580	0	
		トータルコスト(A+B)	円	433,528,197	383,117,506	0
活動指標	事業費町負担金額		円	421,845,902	372,704,926	250,400,000
				0	0	0
				0	0	0

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
道営土地改良事業受益者負担金	円	40,667,311	14,068,523	13,200,000
道営土地改良事業受益者負担金-前年度繰越	円	48,721,040	37,285,739	9,777,000
道営土地改良事業監督等補助道委託金	円	3,038,310	3,540,900	2,711,000
道営畑総事業債	円	54,000,000	35,500,000	39,900,000
道営畑総事業債-前年度繰越	円	123,100,000	143,100,000	95,900,000
農業経営高度化促進事業道補助金	円	37,988,021	17,062,839	20,943,000
農業経営高度化促進事業道補助金-前年度繰越	円	46,149,631	52,061,996	19,212,000
農業競争力基盤強化特別対策事業道補助	円	18,990,000		
農業競争力基盤強化特別対策事業道補助-前年度繰越	円	23,070,000	24,025,000	
次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業道補助金	円		7,875,000	9,666,000
次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業道補助金-前年度繰越	円			8,868,000

事務事業の成果に関する説明

○道営 水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備型)

地区名	全体(完了見込計画)	前年度まで	R3年度実績	R4年度以降	工期
水利施設等 保全高度化事業 (雄馬別第2地区)	暗渠排水 A=71.6ha 区画整理 A=195.8ha 土層改良 A=40.9ha 畑地かんがい A=74.9ha 営農用水 L=44,940m	A=71.6ha A=195.8ha A=40.9ha L=44,940m	A=74.9ha		平成24年度 ～ 令和4年度
水利施設等 保全高度化事業 (雄馬別第2 2期地区)	暗渠排水 A=110.0ha 区画整理 A=177.3ha 土層改良 A=126.5ha 畑地かんがい A=80.3ha	A=110.0ha A=177.3ha A=126.5ha	A=80.3ha		平成24年度 ～ 令和4年度
水利施設等 保全高度化事業 (芽室西地区)	暗渠排水 A=68.7ha 区画整理 A=601.4ha 土層改良 A=21.5ha	A=60.2ha A=516.8ha A=21.3ha	A=8.5ha A=84.6ha A=0.2ha		平成27年度 ～ 令和3年度
水利施設等 保全高度化事業 (芽室北第2地区)	暗渠排水 A=180.7ha 区画整理 A=136.1ha 土層改良 A=61.0ha 畑地かんがい A=237.4ha	A=159.5ha A=108.0ha A=39.6ha A=116.9ha	A=21.2ha A=18.7ha A=21.4ha A=44.7ha	A=9.4ha A=75.8ha	平成28年度 ～ 令和5年度
水利施設等 保全高度化事業 (芽室北第3地区)	暗渠排水 A=79.6ha 区画整理 A=391.7ha 土層改良 A=3.6ha 畑地かんがい A=675.0ha	A=54.3ha A=230.1ha A=2.7ha	A=13.4ha A=76.4ha A=0.8ha A=93.8ha	A=11.9ha A=85.2ha A=0.1ha A=581.2ha	平成29年度 ～ 令和6年度

※畑作農業の安定的な経営を図るため、上記事業により末端整備等生産基盤の整備を実施する。

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 補助金現年分	1,459,122 負担率20%	国道補助金 693,082	道営畑総事業債 100,000	農家負担 1,249,407	3,019,115	現年分事業費 7,295,614
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 農山交付金現年分	4,654,540 負担率20%	国道補助金 2,148,646	道営畑総事業債 600,000			現年分事業費 23,272,700
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2・二期地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 補助金現年分	880,495 負担率20%	国道補助金 418,235	道営畑総事業債 100,000			現年分事業費 4,402,478
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2・二期地区) 畑地かんがい調査設計1式 農山交付金現年分	3,021,920 負担率20%	国道補助金 1,387,592	道営畑総事業債 300,000			現年分事業費 15,109,600
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室西地区) 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金現年分	8,055,535 負担率20%	国道補助金 3,826,379	道営畑総事業債 900,000			農家負担 3,019,175
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第2地区) 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金現年分	7,130,420 負担率20%	国道補助金 3,386,949	道営畑総事業債 500,000	農家負担 4,478,697	2,026,474	現年分事業費 35,652,100
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第2地区) 畑地かんがい施設 1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 農山交付金現年分	6,974,371 負担率20%	国道補助金 3,312,671	道営畑総事業債 400,000			現年分事業費 34,871,856
小計	32,176,403	15,173,554	2,900,000	8,747,279	5,355,570	160,882,026

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第3地区) 畑地かんがい施設 1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 補助金現年分	7,197,295 負担率20%	国道補助金 3,418,715	道営畑総事業債 700,000	農家負担 5,321,244	3,670,863	現年分事業費 35,986,479
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第3地区) 畑地かんがい施設 1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 農山交付金現年分	13,359,097 負担率20%	国道補助金 6,345,570	道営畑総事業債 1,100,000			現年分事業費 66,795,484
道営水利施設等保全高度化事業 (河北地区) 営農用水管路工一式 補助金現年分	11,794,172 負担率27.5%		道営畑総事業債 10,600,000	3,471,132	現年分事業費 42,887,900	
道営水利施設等保全高度化事業 (河北地区) 営農用水管路工一式 農山交付金現年分	22,476,960 負担率27.5%		道営畑総事業債 20,200,000		現年分事業費 81,734,400	
小計	54,827,524	9,764,285	32,600,000	5,321,244	7,141,995	227,404,263
現年分合計	87,003,927	道補助金(現年分) 24,937,839	道営畑総事業債(現年分) 35,500,000	農家負担(現年分) 14,068,523	現年分 12,497,565	現年分事業費 388,286,289

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2地区) 土層改良 1式 補助金繰越分	68,860 負担率20%	国道補助金 26,167	道営畑総事業債 0			繰越分事業費 344,300
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 補正補助金繰越分	22,399,740 負担率20%	国道補助金 9,480,888	道営畑総事業債 2,900,000	農家負担 5,676,881	10,595,332	繰越分事業費 111,998,700
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2・二期地区) 土層改良 1式 補助金繰越分	170,500 負担率20%	国道補助金 64,790	道営畑総事業債 0			繰越分事業費 852,500
道営水利施設等保全高度化事業 (雄馬別第2・二期地区) 畑地かんがい調査設計1式 補正補助金繰越分	16,199,920 負担率20%	国道補助金 7,694,962	道営畑総事業債 2,400,000			繰越分事業費 80,999,600
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室西地区) 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金繰越分	3,022,360 負担率20%	国道補助金 1,433,489	道営畑総事業債 0			繰越分事業費 15,111,800
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室西地区) 区画整理 1式 補正補助金繰越分	22,399,960 負担率20%	国道補助金 10,639,981	道営畑総事業債 3,300,000	9,461,183	587,667	繰越分事業費 111,999,800
小計	64,261,340	29,340,277	8,600,000	15,138,064	11,182,999	321,306,700

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第2地区) 区画整理 1式 土層改良 1式 補助金繰越分	2,139,720 負担率20%	国道補助金 1,016,367	道営畑総事業債 0			繰越分事業費 10,698,600
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第2地区) 土層改良 1式 暗渠排水 1式 交付金繰越分	11,363,880 負担率20%	国道補助金 5,384,174	道営畑総事業債 0	農家負担 11,720,742	6,402,033	繰越分事業費 56,819,400
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第2地区) 畑地かんがい施設 1式 区画整理 1式 補正補助金繰越分	28,199,820 負担率20%	国道補助金 13,180,104	道営畑総事業債 4,000,000			繰越分事業費 140,999,100
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第3地区) 畑地かんがい施設1式 区画整理 1式 補正補助金繰越分	56,199,660 負担率20%	国道補助金 26,691,226	道営畑総事業債 8,300,000			繰越分事業費 280,998,300
道営水利施設等保全高度化事業 (芽室北第3地区) 区画整理 1式 交付金繰越分	999,680 負担率20%	国道補助金 474,848	道営畑総事業債 100,000	農家負担 10,426,933	11,206,333	繰越分事業費 4,998,400
道営水利施設等保全高度化事業 (河北地区) 営農用水管路工一式 緊急対策補助金繰越分	14,932,307 負担率27.5%	国道補助金 0	道営畑総事業債 14,900,000			繰越分事業費 54,299,300
道営水利施設等保全高度化事業 (河北地区) 営農用水管路工一式 補正補助金繰越分	107,249,862 負担率27.5%	国道補助金 0	道営畑総事業債 107,200,000		82,169	繰越分事業費 389,999,500
小計	221,084,929	46,746,719	134,500,000	22,147,675	17,690,535	938,812,600
繰越分合計	285,346,269	国道補助金(繰越分) 76,086,996	道営畑総事業債(繰越分) 143,100,000	農家負担(繰越分) 37,285,739	繰越分 28,873,534	繰越分事業費 1,260,119,300

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良事業 積算システム保守 管理委託 システム保守一式	242,000				242,000	請負金額 242,000 円 請負業者 北海道土地改良事業団体連合会 着工 令和3年4月1日 完成 令和4年3月31日
土地改良事業 田園空間システム 保守運用委託 システム保守運用 一式	38,500				38,500	請負金額 38,500 円 請負業者 ソーゴ印刷株式会社 着工 令和3年4月2日 完成 令和4年3月31日
委託料合計	280,500				280,500	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	9	090302	土地改良施設維持管理事業
14	災害復旧費	1	500008	災害復旧事業(土地改良施設)
	1	農業費		
	1	農林業施設災害復旧費		
		1		
		1		

事務事業名	土地改良施設維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策に繋がる。
2. 対象(何を対象にしているか) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害被害の防止が図られる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 国営及び道営事業等の農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、土地改良施設として町が維持管理を行っている。近年、ゲリラ豪雨や台風の上陸により、農用地からの土砂が明渠排水路に流入し、土砂が堆積し明渠排水路の流下能力を低下させている状況にある。農用地の排水機能が低下し、農作物に悪影響を与えているため、明渠排水路の床さらい等の維持管理は必要不可欠となっている。 令和3年度(2021年度)から農業の有する多面的機能の発揮を目的とした、多面的機能支払交付金を活用した地域協同による維持管理活動の事務について、総合的農業支援一元化のため農林課農林環境係へ移管した。 令和3年12月の強風に伴い明渠排水路内に倒木が生じたことから、排水路内の流下能力や管理用通路の通行に支障となる支障木の撤去を災害復旧費により実施した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 農地の規模拡大や道営土地改良事業等の整備による暗渠排水落口工の増加、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、明渠排水路の機能保全に伴う定期的な維持管理は必要不可欠となり、継続的に行う。 変状のある北伏古幹線明渠排水路の一部改築に向け、令和4年度測量実施設計、令和5年度工事実施を予定する。 老朽化した施設や明渠排水路は、中長期的な観点で、営農形態に即した基幹排水路整備等全体の排水路再整備について、事業の可能性も含め関係機関との協議や調査を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	128,223,308	125,235,258	5,614,000
		地方債	円	10,000,000		2,300,000
		その他(使用料等)	円	3,370,038	2,792	70,000
		一般財源	円	51,799,937	55,539,755	11,594,000
		事業費計(A)	円	193,393,283	180,777,805	19,578,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	6	5
		人工数(業務量)	人工	0.8000	1.1134	
人件費計(B)		円	6,349,936	8,673,125		
		トータルコスト(A+B)	円	199,743,219	189,450,930	
活動指標	維持管理経費		円	27,188,700	13,085,600	18,436,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
土地改良事業基金利子	円	37,040	1,292	2,000
多面的機能支払推進活動支援事業道補助金	円	423,000	421,000	
多面的機能支払事業道補助金	円	123,800,308	124,814,258	
寄附金管理基金繰入金	円	3,332,000		
北海道土地改良事業団体連合会十勝支部 独自事業助成金	円			67,000
明渠排水路使用料	円	998	1,500	1,000
南平和地区小規模土地改良事業道補助金	円	4,000,000		
南平和地区緊急自然災害防止対策事業債	円	10,000,000		
農業水路等長寿命化・防災減災事業道補助金	円			5,614,000
一般補助施設整備等事業債	円			2,300,000

事務事業の成果に関する説明

【歳出】

- 土地改良施設維持管理修繕費 7,926,600 円
 計画修繕 堆積土砂除去・樹木伐採他 農業用排水路 3条 1,600m 3,916,000 円
 一般修繕(緊急対応含む) 14件 4,010,600 円
- 災害復旧事業(土地改良施設) 5,159,000 円
 ※令和3年12月の強風に伴い発生した農業用排水路への倒木処理
 土地改良施設支障木撤去委託 農業排水路 22条

【歳入】

- 土地改良施設維持補修基金積立金 利息分積立 1,292 円
- 多面的機能支払推進活動支援事業道補助金 421,000 円
- 明渠排水路使用料 1,500 円

○多面的機能支払交付金

	地区名	交付対象面積(a)	交付金(事業費)	うち国・道補助金	うち町負担金
1	上伏古環境保全組合	74,021	10,066,856	7,550,142	2,516,714
2	共栄環境保全組合	50,450	6,861,200	5,145,900	1,715,300
3	報国環境保全組合	46,115	5,994,950	4,496,212	1,498,738
4	北上美生環境保全組合	42,960	3,803,214	2,852,409	950,805
5	伏美環境保全組合	25,604	2,131,766	1,598,824	532,942
6	坂の上環境保全組合	30,890	3,869,957	2,902,466	967,491
7	新大和環境保全組合	34,318	4,156,163	3,117,122	1,039,041
8	栄地区環境保全組合	97,729	13,291,144	9,968,358	3,322,786
9	祥栄環境保全組合	151,149	19,751,538	14,813,653	4,937,885
10	中伏古環境保全組合	113,237	15,400,232	11,550,174	3,850,058
11	毛根環境保全組合	54,990	7,478,640	5,608,980	1,869,660
12	北伏古環境保全組合	130,777	16,704,593	12,528,444	4,176,149
13	西土狩西環境保全組合	35,905	5,098,510	3,823,882	1,274,628
14	上芽室環境保全組合	14,979	2,127,018	1,595,263	531,755
15	報徳地区環境保全組合	26,804	3,484,520	2,613,390	871,130
16	高岩環境保全組合	43,547	6,017,655	4,513,239	1,504,416
17	中美生環境保全組合	28,202	2,925,492	2,194,118	731,374
18	東美生環境保全組合	68,772	8,632,740	6,474,554	2,158,186
19	美生環境保全組合	27,352	3,719,872	2,789,904	929,968
20	西土狩環境保全組合	34,601	4,913,342	3,685,006	1,228,336
21	西芽室環境保全組合	19,161	2,461,686	1,846,263	615,423
22	平和環境保全組合	35,506	3,785,332	2,838,999	946,333
23	北新生環境保全組合	8,163	1,110,168	832,626	277,542
24	中島環境保全組合	14,066	1,912,976	1,434,732	478,244
25	芽室太環境保全組合	12,793	1,739,848	1,304,886	434,962
26	北明環境保全組合	38,440	4,875,326	3,656,493	1,218,833
27	美蔓環境保全組合	32,167	4,104,293	3,078,219	1,026,074
	合計	1,292,698	166,419,031	124,814,258	41,604,773

建設事業等の説明 (単位:円)						備 考
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
土地改良施設 支障木撤去委託 農業用排水路支障木撤去 一式	5,159,000				5,159,000	請負金額 5,159,000 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和3年12月29日 完成 令和4年3月8日
委託料合計	5,159,000				5,159,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	9	土地改良費	090307	農業用水施設維持管理事業
14	災害復旧費	1	農林業施設災害復旧費	1	農業用施設災害復旧費	500008	災害復旧事業(土地改良施設)

事務事業名	農業用水施設維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 美生ダム、畑地かんがい用水管路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業用水による畑地かんがい、多目的給水栓の整備による農業用水の安定供給を目的にしている。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現 状】 道営事業による畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んできている。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設を整備する計画となっている。 【課 題】 道営事業(雄馬別第2地区、芽室北第2、3地区他)の実施により用水管路及び施設が拡大し、管理対象施設が増加している。近年は美生ダム施設及び用水管路、肥培かんがい管路の老朽化に伴う不具合や漏水事故等が多発していることから、維持管理経費が増大していくことが懸念される。 【その他】 令和3年12月の強風に伴う美生ダム停電により、非常用発電施設が稼働したため、燃料消費量分を災害復旧費により補給した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【解決策】 国営事業により老朽化した施設の更新を実施することで、農業用水施設の老朽化が解消され、維持管理経費の軽減が見込まれる。 国営十勝川左岸2期地区は令和4年度より事業に着手し、導水路等の更新が予定される。 美生ダム施設は、国営芽室川西地区によりダムの機器更新・改修が実施されることで、今後も安定した農業用水の管理を推進し、農業用水の安定供給を図っていく。 施設管理の簡素化、適正な管理に万全を期すため、農業用水施設や土地改良施設情報の電子化を計画的かつ継続的に行い、的確な維持管理を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内 訳	単 位	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事 業 費	国・道支出金	円	15,312,000	17,175,000	19,506,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	38,268,753	38,121,503	38,376,000
		一般財源	円	6,864,296	△ 6,010,706	△ 1,134,000
		事業費計(A)	円	60,445,049	49,285,797	56,748,000
	人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	1.2523	1.1454	
人件費計(B)		円	9,940,031	8,922,398		
		トータルコスト(A+B)	円	70,385,080	58,208,195	
活 動 指 標	維持管理経費		円	60,445,049	49,285,797	56,748,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	2020年度	2021年度	2022年度
基幹水利施設管理事業道補助金	円	15,312,000	17,175,000	19,506,000
畑地かんがい用水使用料	円	37,907,850	37,875,550	38,069,000
防災情報ネットワーク通信回線等負担金	円	310,903	245,953	307,000
寄附金管理基金繰入金	円	50,000		
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【歳 出】

- 基幹水利施設管理事業対象業務他 別紙－建設事業等の説明
 ※美生ダム等の基幹水利施設について、補助事業を活用した維持管理を実施
- 災害復旧事業(土地改良施設) 29,718 円
 ※令和3年12月の強風に伴う美生ダム停電により、稼働した非常用発電施設の燃料消費量分を補給
 燃料費

【歳 入】

○畑地かんがい用水使用料	基本料 25,150円	面積割 136円/10a	
畑地かんがい用水使用料集計			
・御影地区畑地かんがい用水使用料	76 件		4,774,300 円
・美生1・2期地区畑地かんがい用水使用料	72 件		5,080,500 円
・雄馬別地区畑地かんがい用水使用料	62 件		5,072,600 円
・芽室北地区畑地かんがい用水使用料	95 件		6,520,150 円
・上美生第2地区畑地かんがい用水使用料	33 件		2,714,850 円
・伏古第2地区畑地かんがい用水使用料	61 件		3,982,550 円
・伏古第3地区畑地かんがい用水使用料	52 件		3,456,000 円
・伏古第4地区畑地かんがい用水使用料	70 件		4,183,900 円
・南平和地区畑地かんがい用水使用料	22 件		1,927,800 円
・芽室北第2地区畑地かんがい用水使用料	2 件		162,900 円
・滞納繰越分	0 件		0 円
合 計	545 件		37,875,550 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 清掃委託 美生ダム清掃 1式	336,600	213,068			123,532	請負金額 336,600 請負業者 株式会社半田美装 着工 令和3年6月4日 完成 令和3年10月29日
美生ダム 施設管理委託 施設管理 1式	補助対象 3,905,000 単費 4,235,000	2,471,865			1,433,135 4,235,000	請負金額 8,140,000 請負業者 株式会社データベース 着工 令和3年4月1日 完成 令和4年3月31日
美生ダム 施設管理委託 (その2) 湖内流木収集・集積 1式	補助対象 473,000	299,409			173,591	請負金額 473,000 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和3年10月21日 完成 令和3年11月12日
美生ダム 施設管理委託 (その3) 流木積込・運搬・処分 1式	補助対象 473,000	299,409			173,591	請負金額 473,000 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和3年11月15日 完成 令和3年12月3日
美生ダム 施設管理委託 (その4) 肥培かんがい施設 用水水質検査 1式	単費 60,500				60,500	請負金額 60,500 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 令和4年3月14日 完成 令和4年3月25日
美生ダム 自家用電気工作物 保安管理業務委託 電気保安点検 1式	補助対象 429,000	271,557			157,443	請負金額 429,000 請負業者 一般財団法人北海道電気保安協会 着工 令和3年4月1日 完成 令和4年3月31日
委託料小計	補助対象 5,616,600 単費 4,295,500	3,555,308			2,061,292 4,295,500	

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 水利施設草刈委託 その1 水利施設草刈 1式 美生ダム他	2,585,000	1,636,305			948,695	請負金額 2,585,000 請負業者 十勝広域森林組合 着工 令和3年6月11日 完成 令和3年10月22日
美生ダム 水利施設草刈委託 その2 水利施設草刈 1式 ファームポンド	単費 1,430,000				1,430,000	請負金額 1,430,000 請負業者 十勝広域森林組合 着工 令和3年6月11日 完成 令和3年10月22日
水利施設 支障木伐採委託 水管橋支障木伐採 1式	単費 203,500				203,500	請負金額 203,500 請負業者 十勝広域森林組合 着工 令和3年10月26日 完成 令和3年11月2日
美生ダム 堆砂測量委託 堆砂測量 1式	1,155,000	731,115			423,885	請負金額 1,155,000 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 令和3年8月23日 完成 令和3年12月17日
美生ダム 堆砂測量経年変化 図他作成委託 経年変化図作成 1式	176,000	111,408			64,592	請負金額 176,000 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 令和4年3月4日 完成 令和4年3月24日
美生ダム 提体挙動観測調査委託 提体挙動観測調査 1式	781,000	494,373			286,627	請負金額 781,000 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 令和3年4月13日 完成 令和4年3月22日
委託料小計	補助対象 4,697,000 単費 1,633,500	2,973,201			1,723,799 1,633,500	

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム ダム堤体挙動解析委託 ダム堤体挙動解析 1式	1,353,000	856,449			496,551	請負金額 1,353,000 請負業者 株式会社日水コン北海道支所 着工 令和3年7月20日 完成 令和4年2月28日
美生ダム 施設機器保守点検委託 機器保守点検 1式	4,510,000	2,854,830			1,655,170	請負金額 4,510,000 請負業者 株式会社表鉄工所 着工 令和3年8月23日 完成 令和3年12月9日
美生ダム 消火器等設備点検委託 消火器等設備点検 1式	82,500	52,223			30,277	請負金額 82,500 請負業者 フジ防災株式会社 着工 令和3年6月4日 完成 令和3年11月17日
美生ダム 堤体挙動観測装置 点検委託 観測装置点検 1式	2,112,000	1,336,896			775,104	請負金額 2,112,000 請負業者 北海道富士電機株式会社 着工 令和3年7月20日 完成 令和4年2月28日
美生ダム 分水ゲート等保守 点検委託 ゲート等保守 1式	単費 385,000				385,000	請負金額 385,000 請負業者 株式会社表鉄工所 着工 令和3年9月9日 完成 令和3年12月9日
美生ダム 貯水槽清掃委託 貯水槽清掃 1式	66,000	41,778			24,222	請負金額 66,000 請負業者 クリーン開発株式会社 着工 令和3年6月7日 完成 令和3年8月25日
委託料小計	補助対象 8,123,500 単費 385,000	5,142,176			2,981,324 385,000	

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム し尿浄化槽維持管理 等業務委託 浄化槽保守点検 1式	49,500	31,334			18,166	請負金額 49,500 請負業者 株式会社カンキョウ 着工 令和3年6月16日 完成 令和4年3月31日
美生ダム 電気設備点検委託 電気設備点検 1式	4,620,000	2,924,460			1,695,540	請負金額 4,620,000 請負業者 三菱電機テクノエンジニアリング株式会社 着工 令和3年8月21日 完成 令和4年2月21日
美生ダム 産業廃棄物処理委託 産業廃棄物処理 1式	単費 138,935				138,935	請負金額 138,935 請負業者 株式会社かんきょう 着工 令和3年4月1日 完成 令和4年3月31日
漏水調査委託 その1 漏水調査 1式	単費 27,060				27,060	請負金額 27,060 請負業者 株式会社松山工業 着工 令和3年10月15日 完成 令和3年10月20日
漏水調査委託 その2 漏水調査 1式	単費 38,500				38,500	請負金額 38,500 請負業者 株式会社松山工業 着工 令和3年11月25日 完成 令和3年11月30日
漏水調査委託 その3 漏水調査 1式	単費 187,000				187,000	請負金額 187,000 請負業者 石崎設備工業株式会社 着工 令和3年12月2日 完成 令和3年12月9日
委託料小計	補助対象 4,669,500 単費 391,495	2,955,794			1,713,706 391,495	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
漏水調査委託 その4 漏水調査 1式	単費 275,000				275,000	請負金額 275,000 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和3年12月9日 完成 令和3年12月17日
美生ダム 畑かんシステム GIS化委託 畑かんGIS化 1式	単費 2,200,000				2,200,000	請負金額 2,200,000 請負業者 北海道土地改良事業団体連合会 着工 令和3年5月24日 完成 令和4年3月18日
委託料小計	補助対象 0 単費 2,475,000	0	0		0 2,475,000	
委託料合計	補助対象 23,106,600 単費 9,180,495	14,626,479			8,480,121 9,180,495	32,287,095

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	3	090207	農道補修事業
		2		

事務事業名 農道補修事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農道(複数農家で利用)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 収穫期の農産物搬出に支障をきたさないように整備する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 申請箇所を現地確認して、評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けすることで砂利量を決定し、補修している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 要望路線すべてを現地確認し、路線ごとにランク付けを行って緊急性、必要性を客観的に評価して補修工事を実施することで、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。 補修の条件である「複数農業者の利用路線であること」を確認するため、要望取りまとめ時に、要望する方の他に農業者の名前を1戸記載してもらうこととし、現地確認の際、路線沿いに複数のほ場があることを確認する。 また、R3から原則、連続年実施の廃止及び公益性の高い路線を優先的にする等、公平性の確保や事業費の圧縮に努めている。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	4,210,668	3,429,624	3,985,000
		事業費計(A)	円	4,210,668	3,429,624	3,985,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0531	0.0358	
	人件費計(B)	円	421,477	278,874		
	トータルコスト(A+B)	円	4,632,145	3,708,498		
活動指標	砂利敷の量	m3	945	777	777	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【令和3年度実績】

- 1 農道補修砂利敷工事 3,175,700 円
 (1)補修箇所 37 路線
 (2)砂利数量 777 m³
- 2 農道補修グレーダ整備 211,200 円
 (1)補修箇所 11 路線
 (2)補修延長 2,480 m
- 3 農道補修用コンクリート管 42,724 円
 (1)補修箇所 1 路線
 (2)購入個数 4 本
- 4 農道補修砂利敷追加要望 0 円
 (1)補修箇所 0 路線
 (2)砂利数量 0 m³

【令和2年度実績】

- 1 農道補修砂利敷工事 3,872,000 円
 (1)補修箇所 59 路線
 (2)砂利数量 945 m³
- 2 農道補修グレーダ整備 221,760 円
 (1)補修箇所 8 路線
 (2)補修延長 2,890 m
- 3 農道補修用コンクリート管 116,908 円
 (1)補修箇所 5 路線
 (2)購入個数 22 本
- 4 農道補修砂利敷追加要望 0 円
 (1)補修箇所 0 路線
 (2)砂利数量 0 m³

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
【農道補修事業】						
農道補修砂利敷 工事 37路線 777㎡	3,175,700				3,175,700	高嶋コンクリート工業株式会社 R3.6.25~R3.7.16
小計	3,175,700	0	0	0	3,175,700	
合計	3,175,700	0	0	0	3,175,700	